

(株主変更の記入例)

様式第十一号(第十条の十関係)

産業廃棄物処理業 廃止  
変更 届出書

年 月 日

熊本県知事 様

届出者 干  
住 所  
氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

年 月 日付け第 号で許可を受けた産業廃棄物処理業に係る以下の  
事項について 廃止 したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第3項において準用する同  
変更 法第7条の2第3項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。

|  | 新   | 旧  |
|--|---|--|
| 廃止した事業又は変更した事項の内容(規則第10条の10第1項第2号に掲げる事項を除く。) | 熊本太郎 50株(50%)<br>天草一郎 20株(20%)<br>(新株主)<br>八代四郎 15株(15%)<br>阿蘇株式会社 15株(15%) | 熊本太郎 50株(50%)<br>天草一郎 30株(30%)<br>(旧株主)<br>有明三郎 5株(5%)<br>カルデラ・阿蘇 15株(15%) |

変更した事項の内容(規則第10条の10第1項第2号に掲げる事項)

(変更の内容が法人に係るものである場合) ※法定代理人、株主及び出資をしている者の変更

| (ふりがな)<br>名 称 | 住 所 |
|---------------|-----|
|               |     |

(変更の内容が個人に係るものである場合) ※法定代理人、役員(法定代理人が法人である場合の当該法人の役員を含む)、株主、出資をしている者及び使用人の変更

| (ふりがな)<br>氏 名         | 生 年 月 日        | 本 籍                  |
|-----------------------|----------------|----------------------|
|                       | 役 職 名 ・ 呼 称    | 住 所                  |
| やっしろ しろう<br>八代 四郎     | 昭和62年11月1日     | 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号 |
|                       |                | 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号 |
| あ そ かぶしがいしゃ<br>阿蘇株式会社 | 代表取締役<br>阿蘇 次郎 | 熊本県阿蘇市一の宮町宮地2402     |

廃止又は変更の理由 株主変更のため

備考

- この届出書は、廃止又は変更の日から10日(登記事項証明書を要する場合は30日)以内に提出すること。
- 各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。

※上記の記入例のとおり変更届出書に記入してください。なお、役員又は株主が多数で届出書に記入することが困難な場合は、別紙を作成して添付してください。その際、届出書には「別紙のとおり」と記入してください。

※新株主が法人の場合、法人の代表者名を必ず記載してください。

(第 10 号)

## 誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 14 条第 5 項第 2 号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

熊本県知事 木村 敬 様

申請者

住所

氏名

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

○廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (抜粋)

※第 14 条 (略)

2～4 (略)

5 都道府県知事は、第 1 項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一 (略)

二 申請者が次のいずれにも該当しないこと。

イ 第 7 条第 5 項第 4 号イからチまでのいずれかに該当する者

ロ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員 (以下この号において「暴力団員」という。) 又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者 (以下この号において「暴力団員等」という。)

ハ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がイ又はロのいずれかに該当するもの

ニ 法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイ又はロのいずれかに該当する者のあるもの

ホ 個人で政令で定める使用人のうちにイ又はロのいずれかに該当する者のあるもの

ヘ 暴力団員等がその事業活動を支配する者

※第7条 (略)

2～4 (略)

5 市町村長は、第1項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

一～三 (略)

四 申請者が次のいずれにも該当しないこと。

イ 心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの

ロ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ハ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ニ この法律、浄化槽法その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。）の規定に違反し、又は刑法第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ホ 第7条の4第1項（第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項若しくは第14条の3の2第1項（第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項（これらの規定を第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消の日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（第7条の4第1項第3号又は第14条の3の2第1項第3号（第14条の6において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、第8条の5第6項及び第14条第5項第2号ニにおいて同じ。）であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）

ヘ 第7条の4若しくは第14条の3の2（第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に次条第3項（第14条の2第3項及び第14条の5第3項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から5年を経過しないもの

ト ヘに規定する期間内に次条第3項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出があった場合において、ヘの通知の日前60日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用人であった者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用人であった者で、当該届出の日から5年を経過しないもの

チ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者  
リ～ル (略)